

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		47	t-CO ₂
① （温 を 二 室 除 く 酸 効 く 化 果 炭 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		47

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度			
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総 排 出 量	47	t-CO ₂	46	t-CO ₂	3.0	%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度			
			目標排出量		目標削減率	
原単位当たりの 排 出 量		t- CO ₂		t- CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

温室効果ガスを1年間に1%ずつ、3年間で3%削減する。
 温室効果ガス排出は設備は、空調熱源補助機（冷温水器）及び非常用発電機用灯油燃料である。
 非常用発電機燃料は法定点検の為削減が出来ない為、空調熱源補助機にて削減を行う。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理 エネルギー使用量 等の把握及び管理	BEMSを活用し熱源機器の効率化を行い、 温室効果ガスの抑制・エネルギーの効率 化を図る	BEMSデータを元に無駄エネルギーの洗 い直しを行い省エネ・温室効果ガス排 出削減を図る。
熱源機器の維持管理	熱源機器の修繕（熱交換器整備等）を行 い、熱源機器の機能回復等を行う。	機器メーカーと効率的な保守・運用を 協議し温室効果ガス削減を図る。

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	100 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

2022年 Co2フリー電気導入済み

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

同上

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ゴミの分別資源化による廃棄物の排出抑制を図る。
- ・社員、従業員等への定期的な環境教育の実施。

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

ビル連絡等による省エネのお願いを実施する。